

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

健康医療関連産業の活性化と集積促進

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

### 3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

##### ●環境変化や競争激化への対応

「健康・医療」産業は将来の成長が見込まれているものの、これを取り巻く環境は新技術の開発・活用をはじめとして急速に変化していることに加え、都市間競争も激しくなっているため、地域が持つ世界に通用するシーズを中核に据えた中長期的な戦略が不可欠。

札幌市では、平成27年度から産業集積に向けた調査を進めており、先駆け審査指定制度で対象品目指定を受けている札幌医科大学の「再生医療」、世界で初めてオンデマンド型のバイオバンク（生体組織保管）を開始した北海道大学の「ゲノム医療」を有望テーマとして抽出。

##### ●広範な周辺産業の必要性

研究開発の産業化を進めるためには、核となる企業の存在に加えて、こうした企業を支え、新たなビジネス展開の創出といった相乗効果を生むIT・試験分析などの多様な企業群が必要であり、先進企業の誘致や関連企業の育成、ベンチャー企業の創出など、地域の各主体が連携した包括的な支援体制が必要。

一方で、収益を生むまでに時間を要するケースが多いため、産業界と密に連携を図るとともに、資金調達などの面から国内外の企業や投資家と結びつける仕組みづくりが必要。

##### ●人材の流出

札幌市では、若年層では男女ともに道外への大幅な転出超過が生じており、特に理系の学生は、地元への就職志向が強いにもかかわらず、男性では6割以上、女性では約4割が、道外に就職する結果となっている。

専門的な知識を学んだ高度な理系人材の流出は、地域にとって極めて大きな損失であり、雇用の受け皿となりうる産業を育成し、十分に力を発

揮できる場づくりは喫緊の課題。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

少子高齢化が急速に進む中、「健康・医療」は一層重要な分野となっており、市場拡大に伴う新ビジネス創出や雇用といった産業面の役割にも期待が高まっている。

また、医学研究や情報技術の進展により、従来の低分子医薬品に代わって抗体医薬といったバイオ医薬品が創薬の主流となるなど、当該分野を取り巻く環境も急速に変化しており、これまで以上に地域が一体となり、戦略性を持って地域の強みを稼ぐ力に変えていく必要がある。

札幌市は、病院数が政令市一位であり、世界トップクラスの医療研究を有する北海道大学や札幌医科大学をはじめとして、医育大学や支援機関が集積していることに加え、札幌を中心として120を超える創薬・試験分析・機能性食品などの企業が参画する北海道バイオ産業クラスターは、欧州委員会の調査により世界で特色ある16のバイオクラスターに選ばれ、東京・神奈川・大阪に次ぐ水準のバイオベンチャー企業数を有しており、さらには、市内には全国に先駆けて振興してきた、医療ビッグデータ解析などで関連するIT産業が集積する全国でも有数の良好な環境にある。

そこで、有望かつ特徴的な大学の研究を産業振興、市民のサービスアップへと結びつける札幌ならではの環境を整備することで、地域の優位性を確立し、さらなる高度な研究開発、企業や人材の誘致・定着につながる好循環を生み出していく。

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI 増加分の 累計
医療・福祉産業の従事者数	123,152人	2,000人	2,000人	2,000人	6,000人
商談会での成約金額	25,152千円	2,162千円	2,162千円	2,162千円	6,486千円
札幌市内でのバイオ産業売上高	460億円	43億円	43億円	44億円	130億円

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

世界トップクラスの医療研究を中心に産業化を進める体制を構築するため、地元の企業や研究者、起業家と、国内外の先進企業、投資家、高度人材とを結びつける場を創出する。また、研究開発の産業化を支える周辺企業を育成するため、地域における研究開発の事業化を支援するとともに、創薬に関して、大学等と連携して地域に潜在する未公開の研究シーズを掘り起こし、道内バイオベンチャー企業と結びつけるほか、エビデンス取得支援などによる機能性食品・バイオ関連産業の振興やビジネスモデルの構築を支援する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

札幌市

#### ② 事業の名称

健康医療関連産業の活性化と集積促進

#### ③ 事業の内容

経済界が主体となった産学官医療連携協議会や医療機関の道内ネットワーク形成を支援しながら、地元の企業や研究者、起業家と、国内外の先進企業、投資家、高度人材とを結びつける場を創出するなど、再生医療をはじめとした世界トップクラスの医療研究を中心に地域ぐるみで産業化を進める体制を構築する。そのリーディングプロジェクトとして、臨床研究開発の拠点形成を視野に、北海道大学が有する最先端のがん遺伝子研究・バイオバンクを活用した医療ビッグデータの蓄積・解析による医療サービスの高付加価値化、IT 産業やベンチャー企業の参入促進、先進企業の誘致などに、産学官が連携して取り組む。

また、経営人材の育成や支援人材の招聘、新ビジネス展開・参入の促進などを含め、地域における研究開発の事業化を支援するとともに、特に創薬に関しては、大学等と連携して地域に潜在する未公開の研究シーズを掘り起こし、道内バイオベンチャー企業と結びつける新たな枠組みを創設するほか、臨床開発に要する資金の調達を円滑にするため、製薬メーカーやベンチャーキャピタルと出会う機会を設けるなどして、健康・医療分野の新産業創出を図る。

さらに、研究開発の産業化を支える周辺企業を育成するため、エビデンス取得支援などによる機能性食品・バイオ関連産業の振興やビジネスモデルの構築支援を通じて、公的保険外サービスなどのヘルスケア

産業の振興といった、相乗効果の期待できる産業群の裾野を広げ、地元企業群を底上げしていく。

**④ 事業が先導的であると認められる理由**

**【自立性】**

健康医療関連産業集積に向け、大学をはじめとした研究機関や先進的な技術を持つベンチャー企業、その産業化を促進する支援機関などが、参画する協議体・検討の場を設置し、研究や産業化に関する競争的資金の獲得を目指すとともに、未公開の研究シーズや技術を集積し、個別のビジネスマッチングの質を高めることで、当該協議体自体の付加価値を高め、産学はもとより、金融機関や企業版ふるさと納税を含めた民間市場からの資金調達を呼び込み、自立化を目指す。

**【官民協働】**

大学や研究機関が集積する特性を生かして、産学官が連携のうえ、超高齢化により生じる社会的課題の先端技術を生かした解決や、企業誘致・創業支援を通じた理系人材の雇用創出に向けて、産業の活性化と集積を図る。

**【政策間連携】**

他の産業振興施策と連動することはもとより、雇用施策と連動することによる理系人材の定着・誘致、さらには医療・福祉関連の市民サービスアップにつなげていく。

**⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
医療・福祉産業の従事者数	123,152 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	6,000 人
商談会での成約金額	25,152 千円	2,162 千円	2,162 千円	2,162 千円	6,486 千円
札幌市内でのバイオ産業売上高	460 億円	43 億円	43 億円	44 億円	130 億円

**⑥ 評価の方法、時期及び体制**

**【検証方法】**

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、

外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

**【外部組織の参画者】**

経済団体（商工会議所など）、市内実践者、学識経験者（大学教授など）、地域金融機関（北洋銀行、北海道銀行など）など。

**【検証結果の公表の方法】**

第三者会議における検証結果をホームページで公表。

**⑦ 交付対象事業に要する経費**

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 258,949 千円

**⑧ 事業実施期間**

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年間）

**⑨ その他必要な事項**

特になし

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし

**5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

該当なし

**6 計画期間**

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

**7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法**

**【検証方法】**

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

**【外部組織の参画者】**

経済団体（商工会議所など）、市内実践者、学識経験者（大学教授な

ど)、地域金融機関（北洋銀行、北海道銀行など）など。

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
医療・福祉産業の従事者数	123,152 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	6,000 人
商談会での成約金額	25,152 千円	2,162 千円	2,162 千円	2,162 千円	6,486 千円
札幌市内でのバイオ産業売上高	460 億円	43 億円	43 億円	44 億円	130 億円

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、第三者会議における検証結果を市ホームページで公表する。